

## 個人投資家向けホームページを開設

URL▶<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/individual/>

2014年11月より、当社ホームページの「投資家情報」ページ内に個人投資家向けコンテンツとして「個人投資家の皆さまへ」を新設しました。当社の事業や強みに関する分かりやすい説明や社長のメッセージ、全国各地で実施している個人投資家向け説明会の動画など、オリンパスのを知ること役立つ様々な内容を掲載しています。ぜひご覧ください。



▲個人投資家向けホームページ

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当: 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-782-031 (フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて  
未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

# OLYMPUS VISION

第147期 株主通信

2014年4月1日～2015年3月31日

オリンパス株式会社

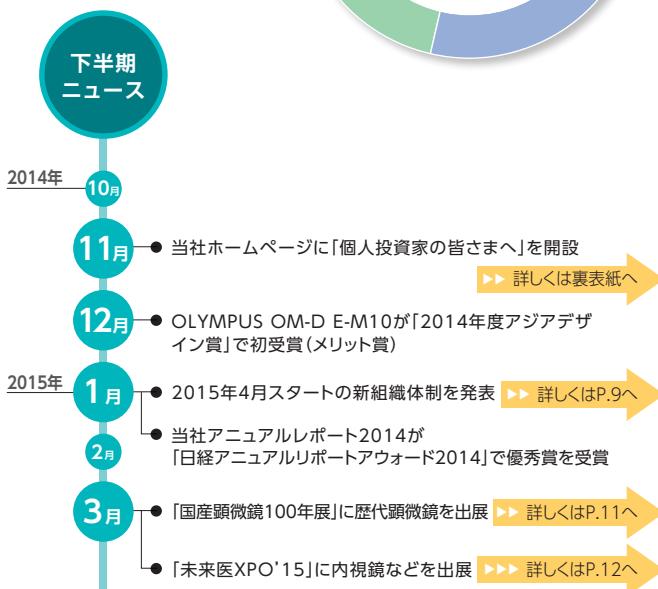
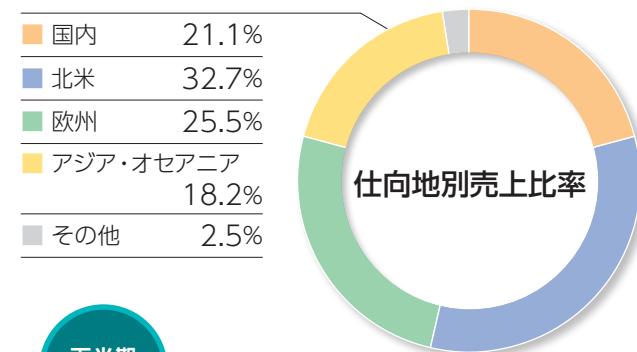
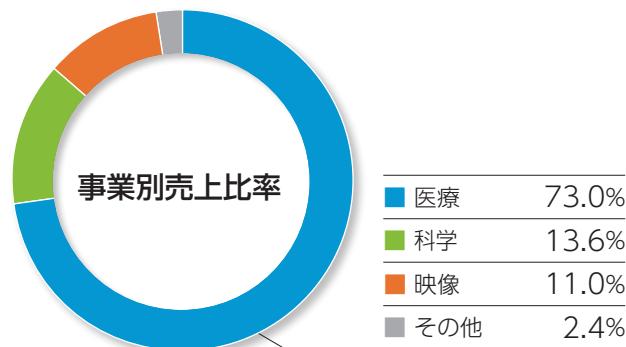
証券コード:7733

特別損失により当期純損失を計上するも、事業は引き続き好調に推移。医療事業は過去最高の売上・営業利益を更新し、全社営業利益は前期比24%増の大幅増益を達成。4期ぶりに配当を再開。

売上高	7,647 億円	前期 7,133億円	前期比 7.2% ↑
営業利益	910 億円	前期 734億円	前期比 23.9% ↑
経常利益	728 億円	前期 509億円	前期比 43.0% ↑
当期純利益	△87 億円	前期 136億円	前期比 — ↓

## CONTENTS

第147期ダイジェスト	1	事業部門別概況	14
トップインタビュー	3	業績の推移	17
ビジネスフォーカス	9	連結財務データ	19
オリンパスニュース	11	株式および会社の情報	21
オリンパスの現場から	13		





医療事業を中心と  
次の中期経営計画  
事業ポートフォリオ

した高成長領域に経営資源を配分し、  
を見据えた  
の改革を進めます。

代表取締役社長執行役員

笹 宏行

Q まずは今期の業績についてご説明ください。

始めに、当期純利益が当初の黒字見通しから一転し、87億円の当期純損失を計上する結果となったことについて、株主のみなさまに深くお詫び申し上げます。

赤字の理由は、当社の米国子会社が過去の事業活動において「米国反キックバック法」及び「米国虚偽請求取締法」違反があったとして米国司法省から調査を受けており、その解決に向けた協議の進捗を受けて約539億円の損失引当金を計上したことによるものです。本件の再発防止にあたっては、調査が開始された2011年以降、グループ全体でコンプライアンス部門の強化、業務プロセスの見直し等、徹底的な改善を進め、現在はこうした問題が起こらない体制を整えております。

一方、事業については引き続き好調で、売上高は前期比7%増収、営業利益も24%増益でリーマンショック以降最高となる910億円を達成しました。また、経常利益も有利子負債の削減を進めたことで営業外収支が改善し、前期比43%増の大幅増益となりました。

Q 今期の事業別の業績をご説明ください。

まず、今期も当社の業績を牽引したのが医療事業です。主力の消化器内視鏡分野が引き続き販売を伸ばしたことに加え、

エネルギーデバイス「THUNDERBEAT (サンダービート)」の販売拡大を進める外科分野、新製品が好調な処置具分野も大きく貢献し、全分野が10%以上の増収を達成しました。売上高は前期比13%増、営業利益は11%増となり、いずれも2期連続で過去最高を更新しました。

科学事業は、企業の景況感改善により、特に電子部品や自動車業界などの設備投資が活発化したことで、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器など産業分野の製品が好調に推移し、売上高は前期比6%増となりました。また、今期から取組みを進めた構造改革により販管費の効率化を進め、営業利益も前期比39%増となり、収益性改善の効果が着実に表れています。

映像事業は、大変不本意ながら前期に引き続き営業損失を計上する結果となりました。最大の要因は、ミラーレス一眼カメラの売上が目標に対して未達となったことです。また、コストの削減は継続的に進めてきたものの、ミラーレス一眼の販売拡大のために販売促進費用を投入したことや、企業向けビジネス分野への投資を行ってきたことなどにより、前期比で営業損失が拡大しました。

その他事業は、前期までバイオロジクス事業の赤字により営業損失を計上していましたが、このバイオロジクス事業から撤退したことにより、今期は一転して黒字となりました。

## 中期ビジョン 評価指標の進捗

### ① 投下資本利益率(ROIC)

▶8%の水準まで回復

### ② 営業利益率・自己資本比率

▶2017年3月期目標水準を超えて向上

	2012年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)	2017年3月期 (目標水準)
投下資本利益率(ROIC)※	2.7%	8% ①	10%以上
営業利益率	4.2%	11.9% ②	10%以上
フリーキャッシュフロー (営業CF+投資CF)	△ 48億円	272億円	700億円以上
自己資本比率	4.6%	32.9% ②	30%以上

※投下資本利益率(ROIC)=Return(税引き後営業利益) % IC(株主資本+有利子負債)

## 2012年の新経営体制発足以降、3年間の取り組みと成果についてご説明ください。

この3年間、新経営体制発足とともに策定した「中期ビジョン(中期経営計画)」に基づき取り組みを進めてきました。これまでの主な成果をまとめると、「適切なガバナンス体制の構築」、「非事業ドメインの整理」、「医療事業の成長」、「財務体質の強化」の4つが挙げられます。

### 適切なガバナンス体制の構築

新体制発足当初の最優先課題であったのが、2011年に発覚した過去の損失先送り問題への反省から、適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築することでした。現在、当社の取締役会は半数以上を社外取締役が占め、経営の執行と監督を明確に分離する仕組みを確立しています。

### 非事業ドメインの整理

この3年間で情報通信事業の売却、バイオロジクス事業からの撤退など、当社のコアとなる事業分野とのシナジーが見込めない「非事業ドメイン」の整理を進め、今期はその他事業が黒字化するなど、利益面で大きな改善を達成することができました。これによって、医療事業を中心とした事業ポートフォリオへの転換が進み、株主資本の観点でも効率的な投資による利益拡大を期待していただける事業体制となりました。

### 医療事業の成長

医療事業を中心として経営資源を配分する体制への転換

を進めたことで、医療事業の拡大をさらに加速させました。主力の消化器内視鏡は2012年に新製品を発売して以降、今期まで毎年売上を伸ばしています。さらに外科分野では、ソニーとの事業提携や、エネルギーデバイスの新製品投入、今期実施した戦略投資など、中期ビジョンで目標に掲げた飛躍的成長を実現するため矢継ぎ早に施策を実行しています。その結果、先ほど申し上げたとおりこ2年は売上、営業利益ともに過去最高を更新しています。

### 財務体質の強化

当社の自己資本比率は2012年3月末時点で4.6%まで低下していましたが、新経営体制の下でソニーとの業務・資本提携や増資の実施を速やかに行いました。その後も事業ポートフォリオの整理や業績の改善を進めたことにより、財務体質の強化が着実に進んでいます。有利子負債は3年間で約6,400億円から約3,500億円と約半分にまで削減し、支払利息の減少による収支改善にも貢献しています。

これらの取り組みの結果、中期ビジョンで2017年3月期までの目標に掲げた評価指標は、達成に向けて順調な進捗となっています。特に、事業の収益性を表す営業利益率は今期11.9%、財務体質の健全性を示す自己資本比率は今期末時点で32.9%と、いずれも目標水準を前倒しでクリアしており、当初の見通しを上回る成果を挙げることであります。

## → 経営資源の再配分



※新組織体制の詳細はP9-10をご覧ください。

## Q 中期ビジョンに基づく今後の取り組みを教えてください。

2016年4月より、私たちは新たに5カ年の中期経営計画をスタートさせる予定です。これを見据え、2016年3月期は現在の中期ビジョンの総仕上げを行ってまいります。

最大のポイントは、この3年間で進めてきた事業ポートフォリオの改革をさらに一段階進め、今後の高成長が期待される領域へ経営資源を配分することです。具体的には、医療事業への経営資源投下をさらに強化するとともに、事業規模の縮小が続き、経営資源とのバランスが悪くなっている映像事業のリソースを他の成長領域へシフトさせ、利益を創出できる経営資源に転換します。

医療事業はこれまで外科分野への重点投資を進めてきましたが、これに加えて泌尿器科・婦人科、耳鼻科へ経営資源を配分します。これらの分野は大きな成長が期待できる領域ですが、従来はそれに見合った投資を実施できていませんでした。今年4月にスタートした新組織体制下で事業ユニットとして独立させたことで、今後は成長ポテンシャルを十全に発揮できるだけの経営資源配分を行ってまいります。

科学事業は、先進国のインフラ老朽化や新興国の発展に伴い需要が拡大している非破壊検査領域や、iPS細胞関連ビジネスの創出が期待される再生医療関連領域などの分野に積極的に資源を配分します。

新事業領域は、映像事業の経営資源を配分し、デジタルカメラで培った最先端のレンズ・撮像技術を活用してまいります。従来は映像事業の中で投資してきたファクトリーオートメーションや車載カメラなどの企業向けビジネスは、今後は新事業領域の一部として成長を図ります。また、将来的にはこれらの領域に留まらず、当社の映像技術を有効活用できる様々な領域に幅広く取り組み、新たな可能性の開拓を目指します。

さらに、医療事業の周辺分野も新事業領域のターゲットです。現時点で詳細は申し上げられませんが、既存の事業との親和性が高い領域に狙いを定め、投資をしていく考えです。

## Q 最後に株主のみなさまにメッセージをお願いします。

まずは今期の当期純損失計上について、改めてお詫び申し上げます。しかしながら、今回の引当金計上によって当社の抱えていた財務面の課題に一定の目処がついたこと、また事業は引き続き好調を維持していることを鑑み、この度4期ぶりに配当を再開させていただくこととなりました。引き続き事業への積極投資によって企業価値の向上を図るとともに、配当についても安定的に実施し、株主のみなさまの期待にお応えしていく所存でございます。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 戦略的事業拡大の実現に向けた新組織体制

オリンパスは、2015年4月にグループ組織の再編を行い、新たな再編の目的と、新体制による経営力強化のポイントをご説明します。

組織体制に移行しました。

## 分社統合によるグループ再編 「One Olympus」

当社グループはこれまで、医療事業と映像事業を子会社である分社体制でしたが、今回、これをオリンパス本社に統合しました。を図るとともに、各事業への経営資源配分をスピーディーに行うこ

## で経営効率化

オリンパスメディカルシステムズ、オリンパスイメージングが運営すこれによって、各事業に分散していた機能を一つにし、経営の効率化とで、急激に変化する市場環境への迅速な対応を可能とします。

## 経営体制の強化 「マトリックス型」

新たな組織体制では、各事業の独立性が強い従来の「カンパニー」[マトリックス型]の事業運営に変革します。これまで各事業に分散しなどの経営資源を事業の垣根なく活用し、経営の効率化や事業間の

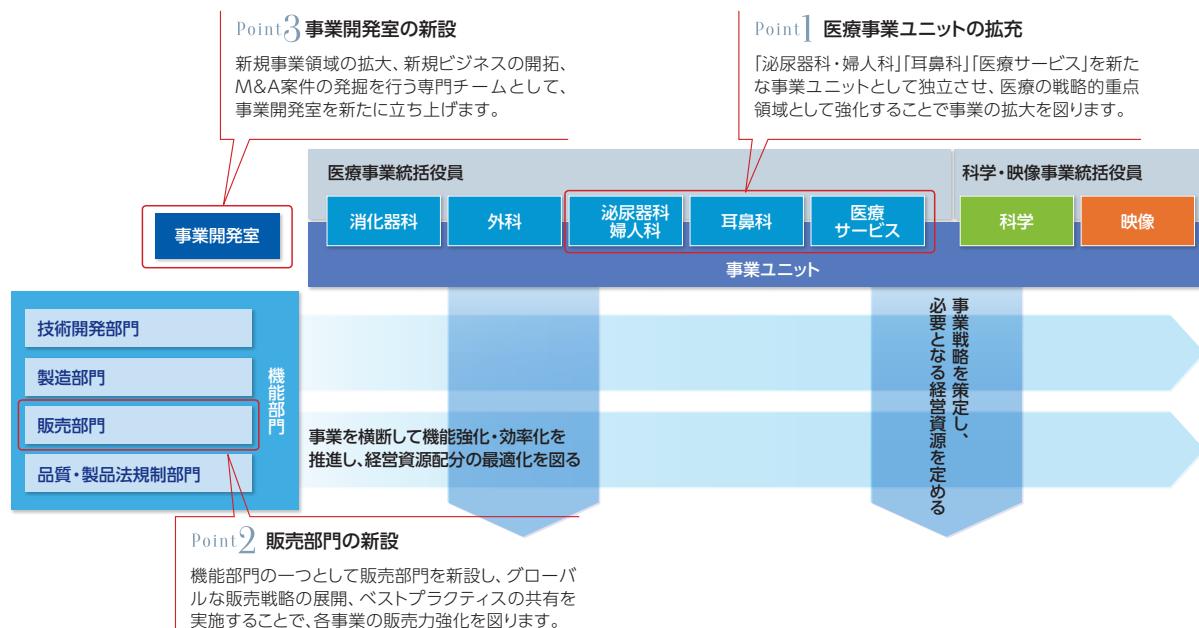
## 事業運営

制]的な事業運営から、事業軸と機能軸をバランス良く融合させたていた機能を再編し、機能部門ごとに集約することで、人材や技術シナジー創出を図ります。

事業戦略の責任を担う事業ユニットと、各機能における経営資源最大効率化を図ることによって、オリンパスグループが有するポ

配分の最適化を担う機能部門が相互に連携を取り、全社レベルでのテンションを最大限に引き出すことがこの体制の狙いです。

### ◆マトリックス型事業運営を行う新組織体制と3つの強化ポイント





▲当社製「旭号」(写真左)など多くの顕微鏡が展示

## 国産顕微鏡100年展に 歴代顕微鏡を出展

オリンパスは3月3日から4月19日まで国立科学博物館(東京都台東区上野公園)で開催された企画展「国産顕微鏡100年展～世界一に向けた国産顕微鏡のあゆみ～」に、歴代の顕微鏡を出展しました。

顕微鏡は、発明されてから420年余りを経て、現在も科学、医学、産業など様々な分野の発展に貢献する重要な光学機器です。

日本において、現代につながる顕微鏡で初めて工業的に成功したのは、1914年に製造された「エム・カタラ」です。これの製造を担当したひとりである寺田新太郎は、その後高千穂製作所(現・オリンパス)で顕微鏡製作に携わり、1920年には当社初の顕微鏡「旭号」を製造しました。当社はその後、現在に至るまで、顕微鏡メーカーとして多種多様な顕微鏡を製造販売しています。

国産顕微鏡100年展では、日本における顕微鏡製造の歴史の上で重要な機種が展示され、日本の顕微鏡が約100年で世界トップレベルまで成長するまでの経緯が紹介されました。その中で、当社製の顕微鏡も「旭号」から最新機種に至るまで、顕微鏡の技術革新に寄与した多くの歴代製品が展示されました。

オリンパスはこれからも革新的な製品開発を続け、顕微鏡のさらなる発展をリードしてまいります。

## 一般向け公開展示 「未来医XPO'15」に 内視鏡などを出展



オリンパスは3月28日～4月5日の9日間、神戸国際展示場で開催された「第29回日本医学会総会 2015 関西 一般公開展示 未来医XPO'15」に出展しました。

「未来医XPO'15」は、「あなたの暮らしと医の博覧会」をコンセプトに、健康社会をつくる最新の医学・医療の成果と未来を体験できる参加型イベントです。

オリンパスは、1950年に世界で初めて実用化した胃カメラ1号機や最新の内視鏡等を展示し、内視鏡の進化の歴史を分かりやすく紹介。また、消化器内視鏡や3D内視鏡外科手術の操作体験コーナーや、がん検診の啓発ステージ、クイズラリーなどを通じて、最新の内視鏡技術と内視鏡検査の大切さをお伝えしました。

参加者からは、「まずはちゃんとがん検診を受けようと思う」、「細かな部分まではっきりと見える内視鏡のハイビジョン画質は凄い」などの感想もあり、楽しみながら内視鏡のことを知っていただくことができました。

オリンパスはこのような活動を通じて、今後も内視鏡への理解を深めていただくための取組みを続けてまいります。



▲ハイビジョン内視鏡操作体験コーナー

オリンパス  
技術開発部門  
医療第1開発本部

たけうち ゆういち  
竹内 佑一さん



体への負担が少ない手術などで活躍する外科内視鏡。オリンパスが誇る医療とイメージングの技術により、次世代製品の研究開発が進められています。

若くして新製品開発の現場で活躍している、入社6年目の竹内佑一さんに話を聞きました。

## 機械と医療が融合した専門性を医療機器開発に活かす

大学時代は機械工学を専攻していましたが、再生医療(生物)の分野に機械工学の技術でアプローチするという特殊な研究をしていました。医療機器の開発は、医療の分野で機械工学の専門性を発揮できるという点で共通しており、大学での経験が最も活かせる領域であると感じています。

## 医師との密なコミュニケーションを製品開発に反映

入社1年目に設計図の作成などを通じて医療機器開発の基礎を勉強させてもらい、2年目からは赤外光観察という機能を搭載した外科内視鏡の開発に携わりました。赤外光観察は臓器などの表面より深い部分を見ることができると期待されている技術です。

医療機器の開発には使用者である医師の意見を聞くことが重要なので、営業の人を通じて頻りに医師に会わせてもらい、密にコミュニケーションを取りました。オリンパスの開発の面白い点は、フットワークが軽く、医師と話をすることが多いところだと思います。そうして医師の意見を反映した製品を作った結果、赤外光観察機能は十分満足のいくものになったと思っています。

## 新たな技術を生み出し、革新的な製品開発に貢献したい

今、私は次世代の外科内視鏡システムの開発に携わっており、これまでの経験を活かして医師の期待に応えられる製品にできるよう頑張っています。

赤外光観察機能は、社内で10年以上前から研究されていた技術を引き継いだものなので、将来的には自分自身で新しい技術を生み出して、オリンパスでしか実現できないような革新的な医療機器の開発に貢献することが目標です。

## 医療事業

内視鏡ビデオスコープシステム  
「EVIS LUCERA ELITE(イーヴィス ルセラ エリート)」

観察性能、操作性・挿入性、業務効率のさらなる向上を目指した国内向け内視鏡ビデオスコープシステムの最上位機種



売上高

5,583 億円

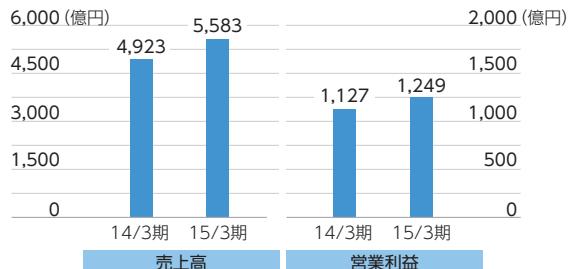
消化器内視鏡分野において主力の内視鏡基幹システムが引き続き好調だったほか、外科分野では内視鏡統合システム「VISERA ELITE (ビセラ・エリート)」やエネルギーデバイス「THUNDERBEAT (サンダービート)」、処置具分野ではディスプレイガイドワイヤの新製品「VisiGlide 2(ビジグライド・ツー) TM」等が販売を伸ばし、増収となりました。

営業利益

1,249 億円

各分野製品の好調な販売による増収に伴い、増益となりました。

## 売上高・営業利益の推移



## 科学事業

※今期より、従来「ライフ・産業」としていた事業セグメント名を「科学」に変更しています。

フェーズドアレイ超音波探傷器  
「OmniScan(オムニスキャン) MX2」

ビルや航空機、工場設備などの内部を超音波を用いて検査し、社会インフラの安全と安心に貢献する非破壊検査機器



売上高

1,039 億円

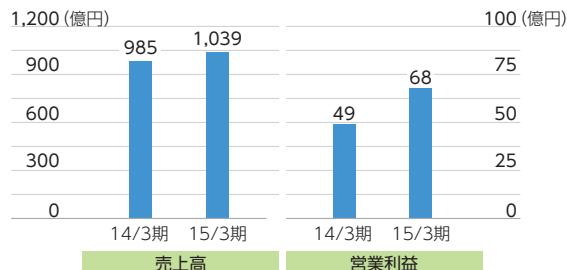
ライフサイエンス分野において国内研究施設への売上が一時的に鈍化したものの、産業分野において企業の設備投資が活発化したことにより、工業用ビデオスコープ「IPLEX(アイプレックス)」シリーズや社会インフラの非破壊検査に使用される「OmniScan」シリーズなどが販売を伸ばしたことで、増収となりました。

営業利益

68 億円

増収に加えて販売拠点の統合等による費用圧縮を進めた結果、増益となりました。

## 売上高・営業利益の推移



## 映像事業

ミラーレス一眼  
「OM-D E-M5 Mark II」

5軸手ぶれ補正機構や高速オートフォーカス、防塵・防滴・耐低温などの高性能を機動力に優れたボディに凝縮したミラーレスカメラ



売上高

838 億円

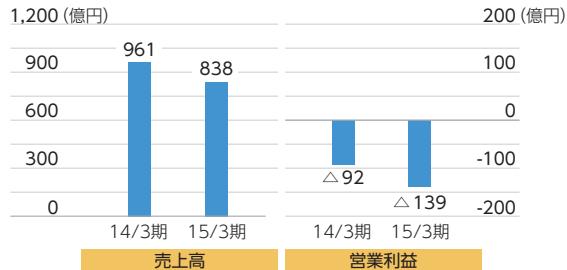
デジタル一眼カメラの分野において、ミラーレス一眼「OM-D」シリーズが欧州で売上を伸ばしたほか、交換レンズも販売が順調に進みましたが、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

営業利益

△139 億円

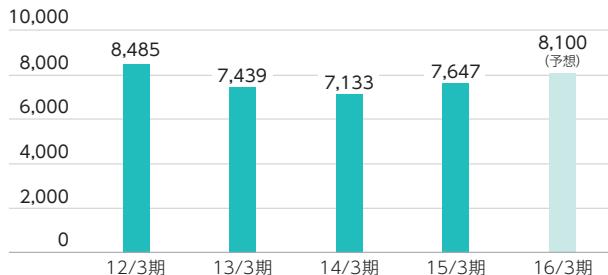
減収に加え、企業向けビジネスの拡大に向けた投資を実施したことにより、損失幅が拡大しました。

## 売上高・営業利益の推移



## ▼ 売上高の推移

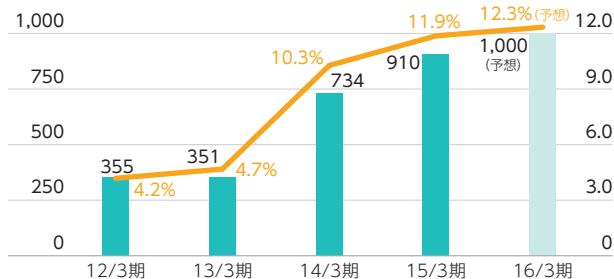
(単位:億円)



医療事業が過去最高の売上を更新したほか、科学事業も増収となったことにより、全体でも増収となりました。

## ▼ 営業利益および営業利益率の推移

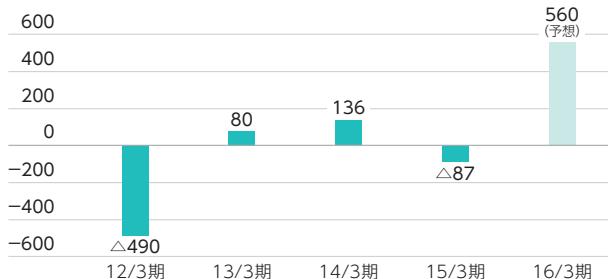
(単位:億円)



医療事業および科学事業の増益に加え、不採算事業からの撤退により増益となり、営業利益率も上昇しています。

## ▼ 当期純損益の推移

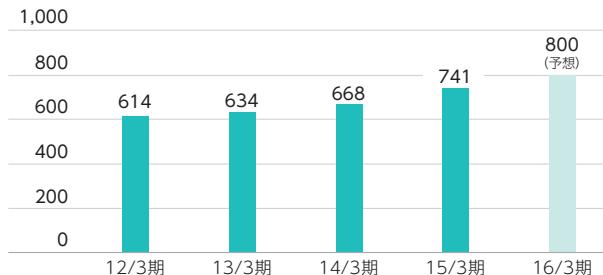
(単位:億円)



好調な事業活動による営業増益や有利子負債の削減による営業外収支の改善があったものの、特別損失を約638億円計上したことにより、当期純損失となりました。

## ▼ 研究開発費の推移

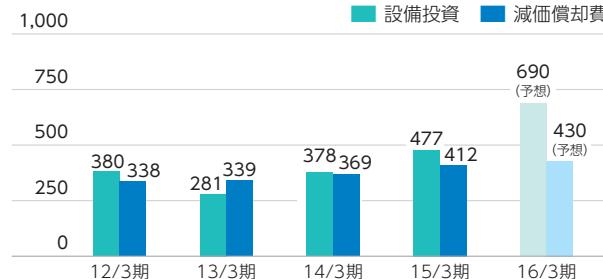
(単位:億円)



医療事業における積極的な研究開発活動により研究開発費は増加傾向であり、売上比で約10%の水準を維持しています。

## ▼ 設備投資・減価償却費の推移

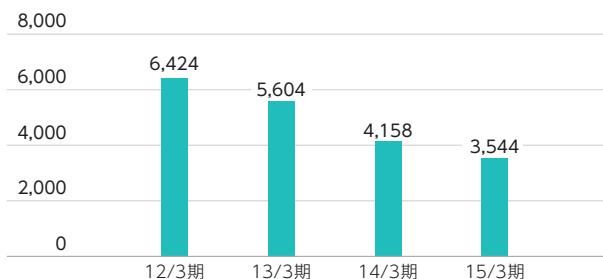
(単位:億円)



売上の伸びに対応するための工場の増設などにより医療事業への設備投資額が大きく増加しており、それに伴って減価償却費も増加しています。

## ▼ 有利子負債の推移

(単位:億円)



財務健全化の一環として有利子負債の削減を継続的に進めており、自己資本比率の向上や支払利息の削減に寄与しています。

▼ 財務状況

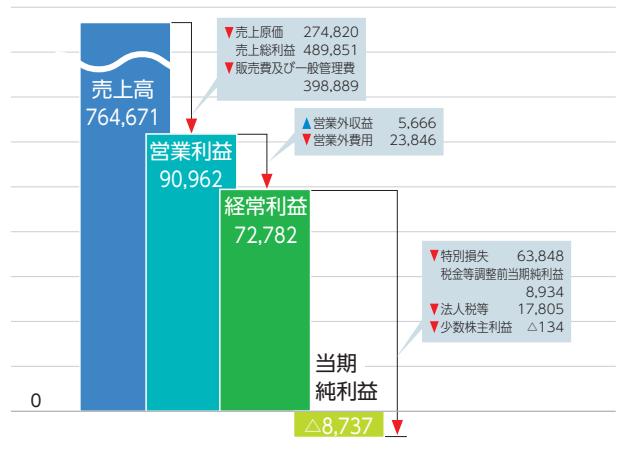
(単位:百万円)

14/3期 (2014年3月31日現在)		15/3期 (2015年3月31日現在)	
流動資産	576,512	流動資産	577,528
固定資産	450,963	固定資産	504,023
<b>資産合計</b>	<b>1,027,475</b>	<b>資産合計</b>	<b>1,081,551</b>
14/3期 (2014年3月31日現在)		15/3期 (2015年3月31日現在)	
流動負債	276,306	流動負債	362,776
固定負債	419,885	固定負債	361,521
純資産	331,284	純資産	357,254
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,027,475</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,081,551</b>

▼ 損益の状況

(単位:百万円)

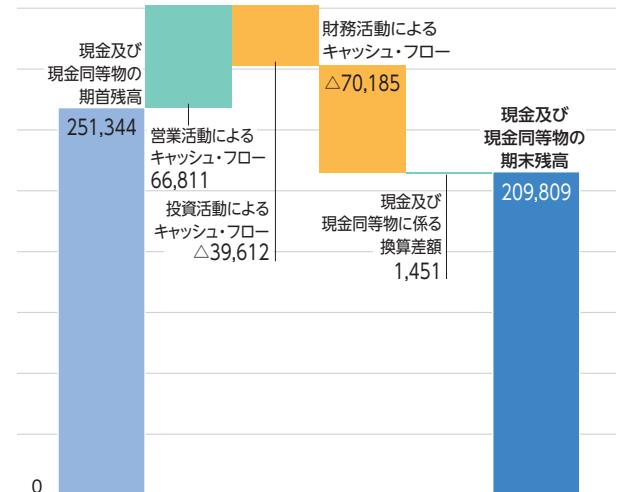
15/3期 (2014年4月1日~2015年3月31日)



▼ キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

15/3期 (2014年4月1日~2015年3月31日)



©さらに詳しい財務情報は当社ウェブサイトにてご覧ください。

<http://www.olympus.co.jp/>

トップページ

「投資家情報」をクリック



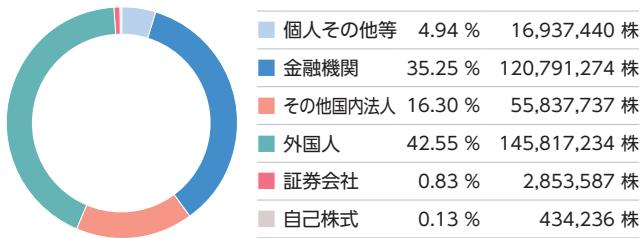
Contents

- 業績データ
- 決算資料
- アニュアルレポート
- オリンパスの医療事業
- 個人投資家の皆さまへ など

株式状況(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	342,671,508株
株主数	25,696名

株式の分布状況(2015年3月31日現在)



大株主(2015年3月31日現在)

ソニー株式会社	34,487,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,560,900株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,941,547株
日本生命保険相互会社	13,286,618株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,610,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,404,000株
ステート ストリート バンク アンド カンパニー 505223	8,874,591株
株式会社三井住友銀行	8,350,648株
テルモ株式会社	5,581,000株

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	1919年10月12日
資本金	124,520百万円
従業員数	31,540人(連結) 2,790人(単体)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) <a href="http://www.olympus.co.jp/">http://www.olympus.co.jp/</a>
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、 西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	仙台、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、松山
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

役員(2015年6月26日現在)

代表取締役社長執行役員	笹 宏 行	常務執行役員	境 康
取締役専務執行役員	竹 内 康 雄	常務執行役員	窪 田 明
取締役専務執行役員	田 口 晶 弘	常務執行役員	阿 部 信 宏
取締役常務執行役員	林 繁 雄	執行役員	西 垣 晋 一
取締役常務執行役員	小 川 治 男	執行役員	川 田 均
社外取締役	後 藤 卓 也	執行役員	川 俣 尚 彦
社外取締役	蛭 田 史 郎	執行役員	古 閑 信 之
社外取締役	藤 田 純 孝	執行役員	矢 部 久 雄
社外取締役	西 川 元 啓	執行役員	半 田 正 道
社外取締役	鷗 澗 恵 子	執行役員	吉 益 健
常勤監査役	斎 藤 隆	執行役員	北 村 正 仁
常勤監査役	清 水 昌	執行役員	小 林 哲 男
社外監査役	名 古 屋 信 夫	執行役員	平 田 貴 一
社外監査役	名 取 勝 也	執行役員	大 久 保 俊 彦
		執行役員	彦 坂 充 洋
		執行役員	清 水 佳 仁
		執行役員	稲 富 勝 彦
		執行役員	土 屋 英 尚
		執行役員	齊 藤 吉 毅